



すが わら けい こ  
菅 原 圭 子  
(新社会)

## 市民との協働のまちづくり、協働の提案テーブルとは

**質問** 自治基本条例、市民参画条例では市民の考え、意見を聞いて政策決定等を協議していくとあるが、政策に民意を生かしているか。

**市長** 自治基本条例では、市民の権利として市政に関する情報を知る権利、政策の立案、実施等のそれぞれの過程を知る権利を有する。奥州市民参画条例では政策の立案実施、評価の過程に市民が積極的に参加するための手法と手続きを定めている。対象事項、事業について自治基本条例推進委員会の確認評価を受けながらパブリックコメント、アンケート、審議会、市民説明会を実施。平成26年度は各区や各振興会に対する地区要望ヒアリング、市政懇談会などを実施している。

**質問** 地域自治区を改めて設置しないと施政方針で述べているが市民参画条例第3条の5号に該当すると思われるが。

また、今後の行程では5月に地域協議会説明、6月議会に関連議案の審議、7月に市民周知となっているが、自治基本条例第6条2項、第3項に反するのではないか。

**市長** 私の思う部分、市民の考える部分どうあれば良いか検討していく。

**質問** 協働の提案テーブルとはどういうものか。

**市長** NPO、市民団体など自分たちの企画、課題、アイデアなどを提案テーブルに出し協議しながら組み立てて実現していくもの。

奥州市の将来像をもっと具体的に

**質問** 「光り輝く協働のまち」「幸せを実感できるまち」とは？

**市長** 将来にわたって活力のある地域社会を作り上げること。根本は協働のまちづくりである。



協働のまちづくりアカデミー「雑談さみっと」



すず き まさ ひこ  
鈴 木 雅 彦  
(奥和会)

## 教育委員会制度はどう変わるのか

**質問** 昨年6月に地方教育行政法が改正され4月1日より施行されるが、これにより教育委員会がどのように変わるのか。また、教育の中立性・継続性・安定性をどのように確保しようと考えているのか。

**市長** 教育行政法による主な改正点は、①教育委員長と教育長を一本化し、市長が教育長を議会の承認を得て任命する。②教育長の権限と責任を明確にすることで、教育委員会のチェック機能強化と会議の透明化を図る。

③新たに市長が主催する総合教育会議を設置し、教育委員会との連携強化と課題への迅速対応を実現する。④総合教育会議において、市長が教育に関する総合政策大綱を策定するなどである。懸念されている市長権限の強化と過度の介入について、当市では総合教育会議の運営を教育委員会事務局に補助執行させる等、連携を強化しつつも独立執行機関としての教育委員会を尊重した教育行政を行う。

いじめ防止対策の進捗は

**質問** 昨年10月に市の「いじめ防止基本方針」が策定されたが、現在の取組状況と、全国的に増えてきている「いじめ防止対策の条例化」についての方針は。

**市長** いじめ防止対策については、当市においては議員発議による「子どもの権利に関する条例」があり、それに基づき基本方針を策定しているので、改めて条例化することは考えていない。

**教育委員長** いじめ防止基本方針に基づき、各学校において「学校いじめ防止基本方針」を本年1月までに策定を終了し、現在周知と具体的な取組みを開始したところである。今後も各学校との連携を密にしながら、問題行動等対策実行委員会を活用し、支援と迅速な対応に努めて行く。



教育委員会改革は、いじめ対策に有効か?!